

CTI REPORT

第60期
期末報告書

2022年1月1日～2022年12月31日

CTI 株式会社 建設技術研究所



社員を大切にし、
グループ全体で
「安全で潤いのある
豊かな社会づくり」
に貢献する



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループの経営に格別のご支援を賜り、心より感謝申し上げます。第60期期末報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

新型コロナウイルス感染症は、本年5月には感染症法上の位置づけが季節性インフルエンザと同様の「5類」に移行となる見通しであり、収束への道筋が見られます。一方、昨年も、地震や局地的大雨による河川氾濫等、多数の災害が発生し、多大な被害がもたらされました。被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げます。このような災害からの早期復旧や災害防止対策等の要請に対して、当社はグループの総力を結集し、社会資本整備を担う建設コンサルタントとしての社会的使命を果たしてまいります。

当社グループは、2022年を初年とする「中期経営計画2024」において、「グローバルインフラソリューショングループとしての成長」を目標とし、①グループ協働の推進による事業拡大、②安定経営と収益性の改善、③ガバナンスの強化、④サステナビリティ経営の推進の4点をグループ全体の取り組みとして掲げ、当連結会計年度において実行してまいりました。

これらの取り組みによる効果とともに、政府が推進する「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などを背景として、国内建設コンサルティング事業においては、増収・増益を確保することができました。

また、海外建設コンサルティング事業のうち、株式会社建設技研インターナショナルについてはアジア地域での業務進捗度の回復、英国グループ会社Waterman Group Plcについては英国、オーストラリア、アイルランドの各地域での好調な業績がけん引し、増収・増益を確保することができました。

今後ともグループ一丸となって、人々の安全・安心を担う建設コンサルタントの社会的使命を果たすため、最大限の努力を続けてまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

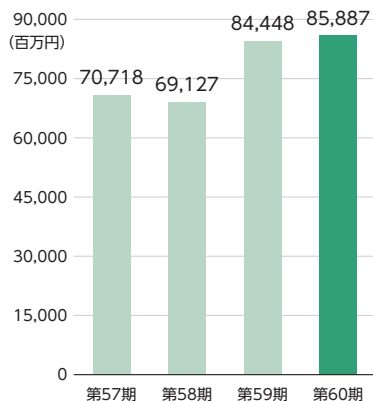
2023年3月
代表取締役社長

中村哲己

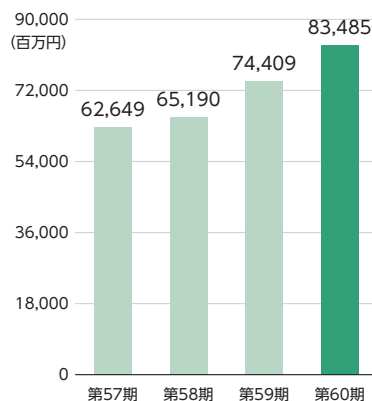
決算ハイライト

当連結会計年度の当社グループ全体の受注高は、国内事業、海外事業とも前期に引き続き堅調に推移した結果、前期比1.7%増の858億円となりました。売上高は、前期比12.2%増の834億円と10期連続の増収、営業利益は前期比14.7%増の80億円と6期連続の増益となりました。

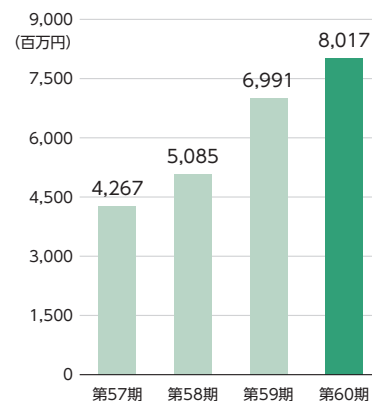
受注高



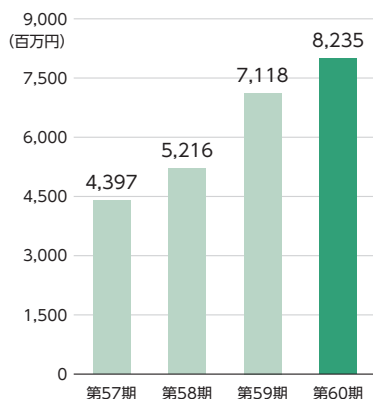
売上高



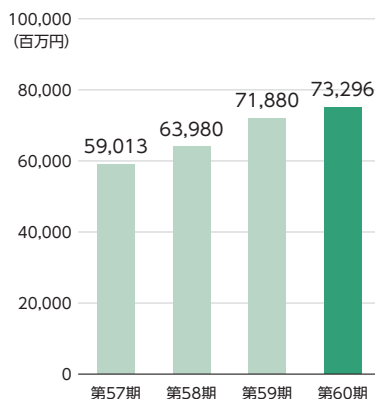
営業利益



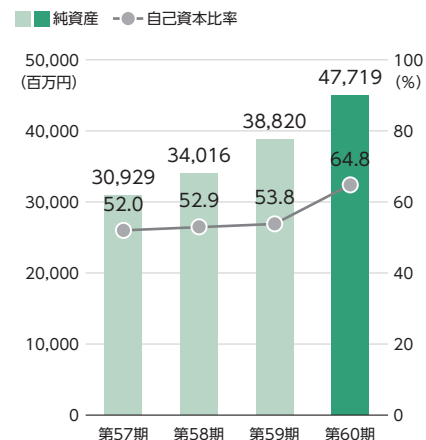
経常利益



総資産



純資産・自己資本比率



セグメント別概況



国内建設コンサルティング事業

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（2025年度まで）により、引き続き受注は堅調に推移しました。売上増加、売上原価率低減により、営業利益率が上昇し、期首計画を達成することができました。

売上高

58,160 百万円

前期比8.3%増

営業利益

6,885 百万円

前期比14.1%増

(単位：百万円)

項目	第59期 2021年 (実績)	第60期 2022年 (期首計画)	第60期 2022年 (実績)	対前期 増減率	対期首計画 増減率
受注高	58,660	56,400	58,191	△0.8%	+3.2%
売上高	53,696	55,800	58,160	(+8.3%)	(+4.2%)
営業利益	6,032	5,800	6,885	(+14.1%)	(+18.7%)
営業利益率	11.2%	10.4%	11.8%	(+0.6pt)	(+1.4pt)



海外建設コンサルティング事業

新型コロナウイルス感染症の影響はほぼ解消され、業績が向上しました。Waterman Group、建設技研インターナショナルの各地域・各分野で順調に業績を伸ばしております。

売上高

25,325 百万円

前期比22.3%増

営業利益

1,131 百万円

前期比18.8%増

(単位：百万円)

項目	第59期 2021年 (実績)	第60期 2022年 (期首計画)	第60期 2022年 (実績)	対前期 増減率	対期首計画 増減率
受注高	25,787	22,600	27,696	+7.4%	+22.6%
売上高	20,713	22,200	25,325	(+22.3%)	(+14.1%)
営業利益	951	600	1,131	(+18.8%)	(+88.6%)
営業利益率	4.6%	2.7%	4.5%	(△0.1pt)	(+1.8pt)

※当期首より(株)環境総合リサーチの業績を連結し、国内建設コンサルティング事業に含めております。

※当期首より収益認識基準を適用しているため、受注高以外の対前期増減率は参考値として記載しています。

※営業利益は、セグメント間調整後の値です。

第61期（2023年）経営計画

全社員で事業構造変革と生産システム改革を加速させる

■第61期経営計画の重点テーマ

- ・事業構造変革の促進
- ・生産システム改革の促進
- ・ガバナンスの強化
- ・サステナビリティ経営の推進

国内建設コンサルティング事業

■現状と課題

活況な公共事業投資への対応継続と国土強靱化推進施策の変化に備えた事業構造変革や、多様化するリスクへの確実な対応や全ての従業員が安心して働くことができる職場構築が必要であると認識しています。

■第61期（2023年）営業計画の考え方

受注高は、従業員の負荷軽減も考慮し、前期実績+1.4%増を見込んでおります。営業利益は、事業拡大に対応するための積極投資を行うことを踏まえやや減益の計画です。

海外建設コンサルティング事業

■現状と課題

新型コロナウイルス感染症の影響は概ね解消しましたが、世界的なインフレの進行など負の要素が顕在化しました。Waterman Groupへの技術者派遣やCTIフィリピナスの技術者育成など活発化してきたグループ連携の取り組みを、今期も継続していく考えです。

■第61期（2023年）営業計画の考え方

受注高・売上高・営業利益とも、ウクライナ情勢やインフレ等の経済動向が不確実であることを考慮した目標値を設定しております。新型コロナウイルス感染症の影響からの回復を踏まえグループ連携を活発化させてまいります。

第61期（2023年）営業計画

(単位：百万円)

	項 目	第60期（2022年）			第61期 (2023年) 計画	対前期 増減率
		期首計画	実績	達成率		
国内建設コンサル ティング事業	受 注 高	56,400	58,191	103.2%	59,000	+1.4%
	売 上 高	55,800	58,160	104.2%	59,000	+1.4%
	営 業 利 益 (営業利益率)	5,800 (10.4%)	6,885 (11.8%)	118.7% (+1.4pt)	6,500 (11.0%)	△5.6% (△0.8pt)
海外建設コンサル ティング事業	受 注 高	22,600	27,696	+122.6%	25,000	△9.7%
	売 上 高	22,200	25,325	+114.1%	25,000	△1.3%
	営 業 利 益 (営業利益率)	600 (2.7%)	1,131 (4.5%)	+188.6% (+1.8pt)	700 (2.8%)	△38.1% (△1.7pt)

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表 (要約)

(単位:百万円)

区 分	第 59 期	第 60 期
(資産の部)		
流動資産	48,187	49,532
固定資産	23,693	23,763
有形固定資産	9,698	9,899
無形固定資産	4,967	4,658
投資その他の資産	9,027	9,204
資産合計	71,880	73,296

区 分	第 59 期	第 60 期
(負債の部)		
流動負債	29,365	21,684
固定負債	3,694	3,891
負債合計	33,059	25,576
(純資産の部)		
株主資本	36,484	45,079
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	3,610	3,535
利益剰余金	29,861	38,531
自己株式	△ 13	△ 14
その他の包括利益累計額	2,187	2,441
非支配株主持分	148	198
純資産合計	38,820	47,719
負債・純資産合計	71,880	73,296

■ 連結損益計算書 (要約)

(単位:百万円)

区 分	第 59 期	第 60 期
売上高	74,409	83,485
売上原価	53,678	60,066
販売費及び一般管理費	13,740	15,401
営業利益	6,991	8,017
営業外収益	283	280
営業外費用	156	62
経常利益	7,118	8,235
特別利益	3	41
特別損失	241	25
税金等調整前当期純利益	6,879	8,252
法人税、住民税及び事業税	2,696	3,937
法人税等調整額	△ 337	△ 1,610
当期純利益	4,520	5,924
非支配株主に帰属する当期純利益	48	49
親会社株主に帰属する当期純利益	4,471	5,874

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位:百万円)

区 分	第 59 期	第 60 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,344	3,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 671	△ 752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,128	△ 1,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	297	184
現金及び現金同等物の増減額	3,842	1,945
現金及び現金同等物の期首残高	16,684	20,527
連結の範囲の変更に伴う増減額	—	116
現金及び現金同等物の期末残高	20,527	22,589

個別財務諸表

■ 貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

区 分	第 59 期	第 60 期
(資産の部)		
流動資産	33,443	34,247
固定資産	24,067	24,145
有形固定資産	7,931	7,992
無形固定資産	688	522
投資その他の資産	15,447	15,629
資産合計	57,510	58,392

区 分	第 59 期	第 60 期
(負債の部)		
流動負債	19,155	12,655
固定負債	1,209	1,299
負債合計	20,364	13,955
(純資産の部)		
株主資本	35,731	43,097
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	28,597	35,963
自己株式	△ 13	△ 14
評価・換算差額等	1,414	1,338
純資産合計	37,146	44,436
負債・純資産合計	57,510	58,392

■ 損益計算書 (要約)

(単位：百万円)

区 分	第 59 期	第 60 期
売上高	48,591	51,359
売上原価	33,565	35,006
販売費及び一般管理費	9,201	9,647
営業利益	5,823	6,705
営業外収益	367	384
営業外費用	105	66
経常利益	6,085	7,024
特別利益	3	41
特別損失	244	7
税引前当期純利益	5,845	7,058
法人税、住民税及び事業税	2,226	3,364
法人税等調整額	△ 303	△ 1,472
当期純利益	3,922	5,167

■「株式会社環境総合リサーチ」を連結子会社化

株式会社環境総合リサーチ（以下「環境総合リサーチ」）は、当連結会計年度より新たに当社グループの連結子会社となりました。ここでは、環境総合リサーチの概要や事業内容についてご紹介いたします。

概要紹介

環境総合リサーチは、ユニチカ株式会社の社内組織「環境管理センター」としてスタートしました。2015年6月に当社グループの一員となり、同年7月より「株式会社環境総合リサーチ」として営業開始しました。

現在は、京都府精華町、愛知県岡崎市、東京都江東区に3事業所を構え、環境計量証明事業者として環境調査・分析業務を中心に事業展開しています。



本社・けいはんな事業所
(京都府 精華町)

ビジネス紹介

事業内容は、水質・底質調査、土壌調査、ダイオキシン類分析、飲料水検査、大気環境調査、作業環境測定、騒音・振動測定、悪臭調査、廃棄物調査等、幅広い調査業務を手掛けています。

近年では、一般的な環境分析分野に加え、放射能分析、PCB分析、石綿（アスベスト）の調査・分析や環境DNA等の遺伝子解析まで、新しい分野に展開しています。

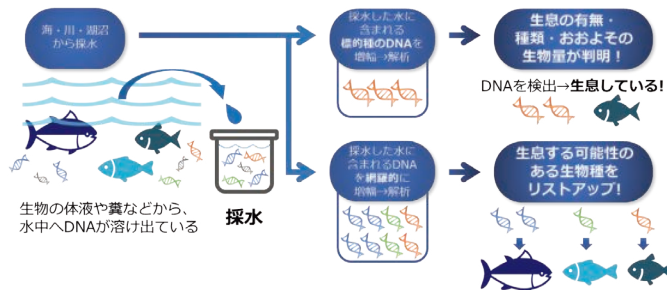
コロナ禍にあっては、環境総合リサーチと金沢大学の共同研究により、下水中の新型コロナウイルス遺伝子分析技術の実用化に成功し、新型コロナウイルス感染症拡大を早期に検知するための流行把握サービスを提供しております。

遺伝子解析事業事例～環境DNA～

環境DNAとは、海や川・湖沼・土壌などの環境中に存在する生物由来のDNAを指します。

環境DNAを解析することで、そこに生息する生物の種類やおおよその生物量の把握が可能となります。

環境DNAを用いると調査が採水のみで可能となるため、これまで調査にかかっていた労力や環境への負荷などを削減できる画期的な調査手法として注目されています。



環境DNAイメージ

社長インタビュー

—CTIグループの連結子会社となったことについて、どのような思いか聞かせてください。

2015年にCTIグループに合流して以降、当社は毎期約1億円の増収を達成してきました。これは、CTIグループの一員になることで、明確な達成目標が見えたことによる成果だと考えています。

2022年から連結子会社になったことにより、グループの一員としての意識がより一層強くなりました。今後もグループに貢献できるよう、収益性の高い業務をターゲットとし、利益率の向上を目指していきます。

—中長期ビジョン「EXPAND2030」のポイントを教えてください。

「EXPAND2030」では、以下の6点を「目指す企業像」として挙げています。

- ① 社員にとって「働き甲斐のある会社」、「働き易い会社」へ
- ② 社員とともに成長する、魅力ある会社へ
- ③ 安定的な経営基盤を持ち継続して発展する会社へ
- ④ 新たな分野に常にチャレンジする会社へ
- ⑤ 全国各地の環境課題を解決する会社へ
- ⑥ SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献する会社へ

「働き甲斐のある会社」については、当社は女性社員の比率が高く、比較的ワークライフバランスがとれた働き方を実現できていると思います。今後は、IT環境の整備やDX活用によりテレワークを推進し、より多様な働き方が可能になる制度を整備していきます。また、社員のモチベーションを向上させる公平な評価制度の見直し等、組織の活性化にも取り組んでいきます。



代表取締役社長 西山勝栄

—今後のビジネス戦略について教えてください。

現在基盤事業としている土壌、水質等の調査分析事業を拡大することはもちろん、分析結果を用いたコンサルティングサービスへ展開、遺伝子解析やアスベスト調査・分析、環境アセスメントといった新規事業への展開加速を重点としています。調査・分析から今後の課題と対応策の提案まで、ワンストップサービスで顧客ニーズに応えていくことが、今後のビジネスの鍵です。その実現のためには、CTIグループ間での人材交流・技術交流によるコラボレーションが重要と考えています。



分析機器が並ぶけいはんな事業所

—環境総合リサーチの社風、特徴はどのようなことだと感じますか。

分析が主体の業務ですので、コツコツとまじめに作業を実施するタイプの人が多いと思います。探求心豊富な研究者気質の人も多く、分析業務の高度化・効率化に貢献してくれています。今後は、新規業務にも積極的に挑戦するチャレンジマインドを醸成していきたいです。

—株主の皆様へメッセージをお願いします。

環境総合リサーチは、CTIグループの中でも、日常生活にも関連のある様々な事象についての分析事業を扱うという点で、特徴的な会社です。ぜひ、当社HP等をご覧ください。当社事業を身近に感じていただけたと思います。

環境総合リサーチHP <http://www.ctiers.co.jp/>

CTIグループトピックス

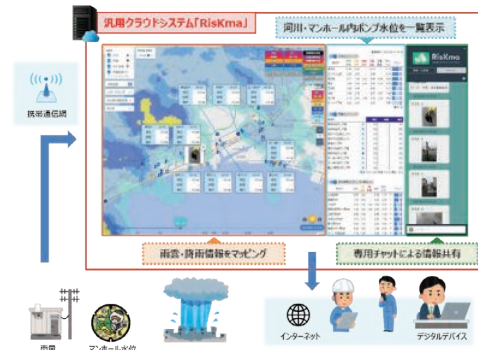
■ 国土交通大臣賞「循環のみち下水道賞」受賞 ～苦小牧市と共同開発した「下水道の大雨管理システム」～

当社が苦小牧市と共同で開発した下水道の大雨管理システムが、「国土交通大臣賞（循環のみち下水道賞）」を受賞しました。

今回の受賞は、少子高齢化に伴う技術職員の不足、激甚化する大雨災害への対応として、当社の汎用クラウド流域防災情報OS「RisKma」をシステム基盤とした大雨管理システムを苦小牧市と共同で開発・導入し、業務の効率化と市職員の負担軽減に資する取り組みであると評価され、受賞しました。

■ 評価ポイント

- ・ 開発に関わる低コスト化と時間削減
- ・ 大雨時の巡回や水位計測が不要になることによる職員の負担軽減
- ・ リアルタイムの情報収集による、24時間対応の大雨管理体制の構築



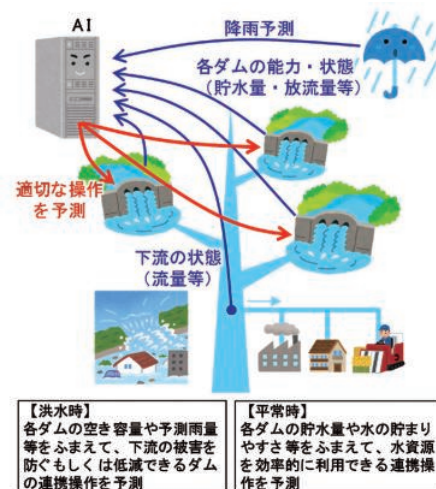
下水道の大雨管理システム概要

■ 複数ダムの適切な操作を支援するためのAIによる 連携操作モデルの開発 ～複数ダムが設置された流域での効果的な連携操作の予測・支援～

当社は、気候変動への対応や人材確保などの課題を抱えるダム管理の現場支援を目的として、適切なダム操作を予測するAI技術を開発しました。

この技術は、同じ水系内の複数ダムによる「下流被害を防ぐもしくは低減できる洪水時の連携操作」や「限られた水資源を効率よく利用できる平常時の連携操作」を予測してダム管理者に提供するなど、ダム管理の様々な場面で活用することが期待されます。

現在、この技術サービスは試験開始段階ですが、本格サービス開始に向けて精度の向上を図るとともに、ダム管理の現場での活用提案を進めています。



AIによる複数ダムの連携操作概要

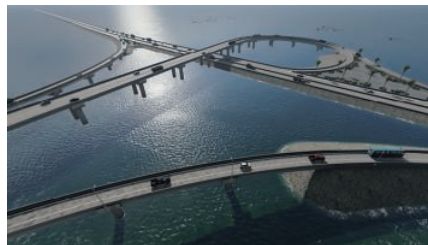
■ ラグナ湖道路ネットワーク詳細設計 (フィリピン国) 建設技研インターナショナル

CTIグループの株式会社建設技研インターナショナルを幹事会社とした本邦4社の共同企業体が国際競争によりフィリピン国公共事業道路省から受注しました。

本業務は、アジア開発銀行が融資し、37.4kmの本線、8カ所のインターチェンジ (7.3km) 及び6.1kmの取付道路の総延長50.8kmの道路ネットワークの詳細設計を行うものです。



完成予想図 (高架部全景)



完成予想図 (インターチェンジ)

■ ACE (Association for Consultancy and Engineering) 主催 「ベスト・ネット・ゼロ・プロジェクト賞」受賞 Waterman Group

CTIグループのWaterman Groupは、商業ビル建築計画「エデニカ」で循環型経済を重視した「マテリアル・パスポート」を用いた設備設計を行い、「ベスト・ネット・ゼロ・プロジェクト賞」を受賞しました。

マテリアル・パスポートは、建築物の部材などの成分特性を記録するデータセットで、現在の使用や将来的な回収、再利用を支援するものです。



建築物の部材などにタグを付けて特性を記録する「マテリアル・パスポート」



「マテリアル・パスポート」データの設計への活用



「マテリアル・パスポート」を用いた
商業ビル建築計画「エデニカ」

会社の概要

設立 1963年4月
商号 株式会社建設技術研究所
(英文社名: CTI Engineering Co., Ltd.)
本店所在地 東京都中央区日本橋浜町3-21-1
資本金 3,025,875,010円

役員状況

代表取締役社長	中村 哲己
代表取締役副社長執行役員	西村 達也
代表取締役副社長執行役員	名波 義昭
取締役専務執行役員	木内 啓
取締役常務執行役員	鈴木 直人
取締役常務執行役員	前田 信幸
取締役常務執行役員	上村 俊英
取締役常務執行役員	藤原 直樹
社外取締役	池淵 周一
社外取締役	小棹 ふみ子
社外取締役	園部 芳久
社外取締役	小笠原 敦子
常勤監査役	見附 敬三
監査役	中下 惠勇
社外監査役	田中 康郎
社外監査役	石川 剛

株式情報

- 発行可能株式総数 40,000,000株
- 発行済株式の総数 14,159,086株
- 株主数 3,276名 (うち、議決権あり株主数2,729名)
- 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,508	10.7
有限会社光パワー	1,361	9.6
建設技術研究所従業員持株会	1,123	7.9
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	495	3.5
重田康光	396	2.8
株式会社三菱UFJ銀行	371	2.6
三菱UFJ信託銀行株式会社	354	2.5
住友生命保険相互会社	300	2.1
第一生命保険株式会社	269	1.9
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	210	1.5

(注) 持株比率は、自己株式(19千株)を控除して計算しております。
(注) 上記は、2022年12月末時点の情報です。

株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎年3月
基準日
定時株主総会 12月31日
期末配当金 12月31日
中間配当を行う場合 6月30日
公告の方法 電子公告の方法によります。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行います。公告掲載URL <http://www.ctie.co.jp/>

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
手数料 無料

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、ご不明な点は口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店におきましてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いたします。
- 株様のお名前などに株式会社証券保管振替機構で指定されていない文字が含まれる場合は、通知物のあて名の一部または全部が同社の指定する文字に置き換えられることがありますので、あらかじめご了承ください。

 **株式会社 建設技術研究所** 
本社 〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町3-21-1
TEL. 03-3668-0451 (大代表)
<http://www.ctie.co.jp/>

表紙写真: 大阪府 大阪市